

## 知名町気候非常事態宣言



2016年、日本を含む175の国と地域が気候変動の脅威とそれに対処する緊急の必要性を認識し、温暖化に対して「産業革命前からの気温上昇を2°Cより低い状態に保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追究する。」ことを目標とした「パリ協定」について署名しました。

産業革命前からはすでに約1°Cの気温上昇によって、世界各地で熱波、山火事、洪水、海面上昇、干ばつなどの極端な気候変動が頻繁に引き起こされ、多くの人々や自然が犠牲となっており、地球上で安心して安全な生活を送ることが困難な状況になりつつあります。

日本各地でも、猛暑、台風、集中豪雨、洪水などの気象災害により痛ましい被害が発生し、本町においても干ばつ、酷暑、台風による災害などによる甚大な被害発生が懸念されます。本町は、地球温暖化に起因する気候変動が人間社会や自然界にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言するとともに、気温上昇を1.5°Cに抑えるため2050年までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指します。

この脱炭素化の実現に向けて、本町では次の活動に取り組みます。

- 1 気候変動の非常事態に関する町民への周知啓発に努め、全町民が、家庭生活、社会生活、産業活動において、省エネルギーの推進と併せて、Reduce(リデュース・ごみの排出抑制)、Reuse(リユース・再利用)、Recycle(リサイクル・再資源化)を徹底するとともに、消費活動におけるRefuse(リフューズ・ごみの発生回避)にも積極的に取り組むように働きかけます。特に、海洋汚染の原因となるプラスチックごみについて、4Rの徹底に取り組みます。
- 2 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの自給率向上を目指します。
- 3 自然環境を守り温室効果ガスを抑制し、豊かな森林を生かした町づくりを実現します。

令和2年(2020年) 9月 29日

知名町長

今井力夫